令和７年度　基本評価調書	所管部局	経済部	所管課	食産業振興課

施策名	道産食品の高付加価値化と販路拡大	施策コード	0501
政策の柱	食	政策体系コード	1(1)C
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靱化計画、知事の基本政策	事務事業数	31
特定分野別計画	北海道食の輸出拡大戦略		
SDGs		総合判定	順調

予算額（千円）	R5	499,486千円	R6	409,304千円	R7	510,810千円

施策目標	価値の高い道産食品づくりを加速するため、市場ニーズに対応した製品開発などにより、道産食品の高付加価値を促進するとともに、食品加工技術の研究・技術支援を推進する。 道産食品の競争力強化や販路拡大に向け、産学官金のオール北海道の連携・協働体制による食クラスター活動に加え、食品製造事業者の高付加価値化に必要な技術力や、どさんこプラザ等を活用したマーケティング力の向上、人材育成を推進する。
現状と課題	（付加価値向上の取組） ・マーケットニーズ等に対応した製品開発や既存製品の磨き上げなどにより付加価値をより高めていくことが必要。 ・食関連産業のさらなる成長、道産食材や加工品の高付加価値化のため、地域における企業や団体等との連携が不可欠。 （道産食品の販路拡大） ・販路拡大が見込める健康市場、ワイン産業等に係る人材育成が必要。 ・食品製造事業者のマーケティング活動を支援するため、アンテナショップを活用したマーケティング支援の一層の強化が必要。

<主な取組>

今年度の取組	（付加価値向上の取組） ・地域食品加工技術センターによる研究開発支援 ・北海道食品機能性表示制度（ヘルシーDo）を活用した食の高付加価値化の推進 ・ゼロカーボン北海道を推進するため、アドバイザー派遣を実施 ・ECサイトやスーパーなど販路の多様化に向けた商品開発の相談会等を開催 （道産食品の販路拡大） ・アンテナショップである「北海道どさんこプラザ」の運営支援 ・デジタル技術を活用したマーケティング手法、消費者ニーズに対応した新事業展開や事業の多角化など地域の食のキーパーソンになる人材を育成する研修を実施 ・機能性を有した付加価値の高い食品づくりを担う人材を育成する研修を実施 ・ワイン製造に携わる者に対して、栽培・醸造技術及びマーケティング等について学ぶ研修を実施
実績と成果	（付加価値向上の取組） ・道立オホーツク圏及び十勝圏地域食品加工技術センターでは、以下のとおり企業の研究開発を支援した。 ｵﾎｰﾂｸ:技術相談対応(R4:327件、R5:321件、R6:316件)､現地指導(R4:21企業、R5:25企業、R6:12企業) 十 勝:技術相談対応(R4:539件、R5:490件、R6:522件)､現地指導(R4:83企業、R5:84企業、R6:82企業) ・道内6地域において販路の多様化に向けた相談会を開催し、事業者の商品開発等を支援した。 （参加数　R4:135社、R5:137社、R6:112社） （道産食品の販路拡大） ・「北海道どさんこプラザ」国内外21店舗を展開。 ・地域フード塾 R4：絶品ｺｰｽ 29名 事業化ｺｰｽ 8名 R5：絶品ｺｰｽ 28名 事業化ｺｰｽ 5名 R6：絶品ｺｰｽ 20名 事業化ｺｰｽ 10名 販売戦略ｺｰｽ 17名 ・ヘルシーDo創造塾 R4：15名　R5：12名　R6：８名 ・ワインアカデミー R4：29名　R5：29名　R6：30名

参考HP①	北海道の食品工業の現状	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/sss/shkhn/genjo.html
参考HP②	どさんこプラザの概要	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/sss/marke/dosankogaiyore.
参考HP③	食クラスター「地域フード塾」について	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/sss/cl/105730.html

令和７年度　基本評価調書	【1(1)C_0501】道産食品の高付加価値化と販路拡大

<指標分析>　*成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
食品工業の付加価値額（暦年）			億円	R2	R3	R4	R13	99.4%	B （90%以上100%未満）
			目標値	6,979	7,191	7,376	8,100		
			実績値	6,604	7,303	7,334			

設定理由 *要件(1)(2)*	食品工業における企業が新たに生み出した利益の増加や従業員の所得向上などを測る指標であり、課題である付加価値向上の取組に関する成果を測る指標として設定。		
公表時期	翌々年10月頃（予定）	根拠計画等 *要件(3)*	北海道総合計画・経済産業省及び北海道総合政策部「工業統計調査」「経済センサス」

分析（主な取組と成果）

道では、道産食品の付加価値向上の取組を行っているところ、食品工業の付加価値額については、年度によって多少の上下はあるものの、概ね目標は達成している。

成果指標②	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
商談会等における道産食品等の国内成約件数			件	R4	R5	R6	R14	130.4%	A （100%以上）
			目標値	4,014	3,616	3,688	4,300		
			実績値	2,621	2,671	4,809			

設定理由 *要件(1)(2)*	北海道産品の販路拡大成果などを測る指標であり、課題である道産食品の販路拡大の取組に関する成果を測る指標として設定。		
公表時期	翌年度4月頃	根拠計画等 *要件(3)*	北海道総合計画・北海道経済部調べ

分析（主な取組と成果）

商談会を再開したR4以降は成約件数も改善傾向にあり、R6は成約件数が大幅に増加し、目標数値を達成している。

成果指標③	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【1(1)C_0501】道産食品の高付加価値化と販路拡大

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） ・道産食品の販路を拡大するためには、商談会や物産展等の展示・販売機会の確保が重要。 ・付加価値向上や販路拡大を継続的に行っていくためには、食関連産業の人材育成が不可欠。 ・付加価値向上を図るためには、商品開発や既存商品の磨き上げなどの事業者とバイヤー等との相談の場を設けることが重要。 （取組と成果） ・包括連携協定を締結している北洋銀行や髙島屋、楽天等と連携して、商談会の共催や物産展の開催、北海道どさんこプラザ楽天市場店の運営等を行うことにより、道産食品の展示、販売機会を確保できている。 ・人材育成事業について、ヘルシーDoにおいては東洋新薬、ワインにおいては北海道大学や東急と連携し、専門人材の育成等を行っている。 ・産学官金の各機関から構成される食クラスター連携協議体においても、各機関連携のもと、商品開発や販路拡大を支援している。
緊急性・優先性	（課題） ・食関連産業は、本道の製造業出荷額で約４割を占めるなど、重要な基幹産業であり、複数の経済団体や地域から人材育成について継続的に要望が上がっている。 ・当課が毎年実施している「食関連企業経営意識調査」においては、事業者が販路拡大や人材育成に関心を寄せていることを伺うことができ、それらに対する支援を行っていくことが重要である。 （取組と成果） ・複数の経済団体、地域の要望や「食関連企業経営意識調査」の結果を踏まえ、地域の企業や団体と連携しながら、研究施設の機能維持・充実や商品開発等の相談会の実施等を通じて業界全体の付加価値額向上に取り組んでいる。

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	R4	R5	R6
商談会等における国内成約金額　【マーケ】	2,408,301千円	2,468,370千円	2,929,278千円

（課題）
出展者数、バイヤー数ともに、コロナ前の水準に戻りつつあるものの、出展者から、更なる流通バイヤーの来場を求める声が多く、より一層の来場バイヤーの増加とともに、成約金額を増やす取組が必要。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
R4から商談会を再開し、国内成約金額も改善傾向にある。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
	R4	R5	R6
ヘルシーDo認定件数（累計値）　【食クラ】	155件	166件	173件

（課題）
R5年度は11件、R6年度は紅麹関連製品の事案を受けて認定申請受付を１回見送ったこともあって7件の認定にとどまり、目標達成に向けて制度認知度の向上等に向けた更なる取組が必要。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
紅麹関連製品の事案の影響もあって認定件数の伸びが鈍化している状況はあるが、人材育成事業による効果が現れ始めており、さらなる認定件数の向上も今後見込める状況にあるため、継続した取組が必要。	b

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

令和７年度　基本評価調書	【1(1)C_0501】道産食品の高付加価値化と販路拡大

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

■判定が「D」の成果指標
（該当なし）

今後の対応方針	対応方針番号	内容
	①	食品工業の付加価値額の更なる向上のためには、地域における企業や団体など関係者との連携体制や推進体制の構築、研究機関等の支援による付加価値の高い商品の磨き上げなどが必要であることから、道内関係企業・団体と一層の連携を図りながら、一層の商品の磨き上げやブランド化等に取り組む。
	②	R4年度から商談会が再開し、国内成約件数は改善傾向。より一層の販路拡大を図るため、どさんこプラザにおける情報発信に加え、全国のスーパーや百貨店と連携し、道産食品の定番化に向けた販路確保に取り組む。
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	

前年度の二次政策評価意見（区分）

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

翌年度の対応状況	対応方針番号	内容
	①	地域の研究機関が行う試験研究や技術指導等への支援、食品製造事業者へのアドバイザー派遣、ゼロカーボン北海道に貢献する工夫を行う道産食品の表彰及びその普及・啓発等により、道産食品の高付加価値化を図っていく。
	②	道内食品製造事業者へのマーケティング支援を充実させることや持続的な販路確保支援を行うために、どさんこプラザの機能強化を図るとともに、道外の高級小売店等と連携した道産食品のテスト販売を行う。
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	

令和７年度　事務事業評価調書

施策名	道産食品の高付加価値化と販路拡大	施策コード	0501

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0101		事務（0予算）	その他内部管理事務	室内の内部管理・監督に関する事務全般及び食産業振興監事務補助、予算決算、文書管理、議会対応、職員の人事・服務・給与・福利厚生、物品管理、広報広聴、陳情要望、政策評価など、室内の内部管理に関する事務全般	食産業振興課	0	0	0	1.3	0.0	1.3	10,628					
0102		事務（0予算）	食品産業の振興に係る企画調整に関する事務	食品関係各部課のほか国や関係機関等からの調査、照会、要望対応	食産業振興課	0	0	0	0.9	0.0	0.9	7,358					
0103		事務（0予算）	食品業界に関する事務	食品業界団体等に関する情報収集、提供等	食産業振興課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,635					
0105		事務（0予算）	食品の法令等に関する事務	食品リサイクル法の周知及びその他関係法令の関係業界団体等に対する情報提供等	食産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	818					
0106		事務（0予算）	食品業界の動向把握、分析等に関する事務	食品工業の現状及び食品関連団体名簿の作成、食関連企業経営意識調査及び業種別業況動向調査の実施等	食産業振興課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,635					
0107		一般	食品産業エネルギー利用効率向上支援事業費（電源立地地域対策交付金（電力移出県交付金分）	ゼロカーボン等の取組が進まない事業者にアドバイザー派遣を行うとともに、ゼロカーボン北海道に貢献する工夫を行う道産食品を表書・普及を行う	食産業振興課	0	23,483	0	1.0	0.0	1.0	31,658	①	改善（取組分析）			改善
0111		一般	地域食品加工技術センター運営事業費（指定管理者、委託）	道立地域食品加工技術センターの運営・管理、企業からの依頼試験・分析	食産業振興課	0	65,437	47,985	0.4	0.0	0.4	68,707					
0112		一般	地域食品加工技術センター運営事業費（補助金）	道立地域食品加工技術センターの試験研究、技術指導、技術交流、情報提供、人材育成	食産業振興課	0	52,726	52,726	0.4	0.0	0.4	55,996	①	改善（取組分析）			改善
0113		一般	道産食品魅力向上ステップアップ事業費（創生交付金）	多様な販路確保のため、ECサイトやスーパーなど新たな成長市場をターゲットとした道産食品の商品開発の相談会等を実施し、道産食品の磨き上げを図る。	食産業振興課	0	9,123	5,063	0.5	0.0	0.5	13,211					
0114		一般	道産機能性食品の開発・販路拡大推進事業費（創生交付金）	北海道ブランドの磨き上げを図るため、機能性食品を開発・販売する人材を育成するとともに、道内外への販路拡大を図る。	食産業振興課	0	34,532	17,431	0.5	0.0	0.5	38,620					
0115		一般	北海道食品機能性表示制度運営費	北海道食品機能性表示制度（愛称：ヘルシーDo(ﾄﾞｩ)）の安定的・効率的な運営を図るため、「北海道食品機能性表示制度懇談会」を運営するほか、認定商品調査を実施する。	食産業振興課	0	316	316	1.0	0.0	1.0	8,491	①	改善（取組分析）			改善
0116		一般	地域バイオ育成講座負担金（総務管理諸費）	地域におけるバイオ関連製品の販路拡大支援等を行う。	食産業振興課	0	102	102	0.2	0.0	0.2	1,737					
0117		事務（0予算）	食クラスター活動関連事務	地域推進体制の活性化業務（会議及びWGの開催、参画者拡大に向けた企業訪問等、プロジェクトの発掘・推進・フォローに係る事務（有望プロジェクトの推進に係る産業支援機関等との調整、商談会食クラ枠の推薦などの各種施策の活用に向けた調整及び本庁（食関連産業課）への報告））、本庁（食関連産業課）への取組結果報告（毎月・四半期ごと）、地域における農商工連携の取組みや振興局の取組支援	食産業振興課	0	0	0	0.5	0.0	0.5	4,088	①	改善（取組分析）			改善
0118		事務（0予算）	食クラスター展開事務	クラスター活動の本格展開のため、道内関係機関からなる「食クラスター連携協議体」の運営、生産者や食関連企業等参画者間の連携・協働の拡大、PDCAの徹底などによる食クラスタープロジェクトの着実な推進、食の総合産業化に繋がる有望プロジェクトの創出・推進、食クラスター活動の環境整備などの一層の強化を図る。	食産業振興課	0	0	0	1.0	0.0	1.0	8,175	①	改善（取組分析）			改善
0121		一般	食品製造業のマーケティング力強化事業費（創生交付金）	北海道の食ブランドの磨き上げを図るため、道産食材を活用した加工食品を審査・認定し、発信する。	食産業振興課	0	6,237	3,173	0.9	0.0	0.9	13,595					
0122	0502	一般	道産ワイン高度人材育成事業費（創生交付金）	北海道ブランドの磨き上げを図るため、有望なワイン製造業を担う高度な人材の育成を行う。	食産業振興課	0	84,249	44,249	2.0	0.0	2.0	100,599	①	改善（取組分析）			改善
0123		事務（0予算）	道産ワイン振興事務	道産ワイン振興に関する事務	食産業振興課	0	0	0	0.6	0.0	0.6	4,905					

令和７年度　事務事業評価調書	施策名	道産食品の高付加価値化と販路拡大	施策コード	0501

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0124		事務（0予算）	民間企業等との提携・タイアップ事業に関すること	包括連携協定を結んでいる企業等との連携・タイアップによる販路拡大事業の実施	食産業振興課	0	0	0	0.4	0.0	0.4	3,270	①	改善（取組分析）			改善
0125		一般	北海道物産観光展示所運営費	首都圏において道産品の展示や斡旋販売、企業のマーケティング支援及び観光情報の提供などを行う「北海道どさんこプラザ」の運営に関する事務	食産業振興課	0	50,499	9,612	1.0	0.0	1.0	58,674					
0126		一般	貿易物産振興事業費補助金（（一社）北海道貿易物産振興会）	道産品の販路拡大に係る各施策を効果・効率的に展開するため、（一社）北海道貿易物産振興会が実施する道内企業の販路拡大・物産振興事業に対して補助	食産業振興課	0	14,332	14,332	1.0	0.0	1.0	22,507	②	改善（取組分析）			改善
0127		事務	北海道どさんこプラザに関する事務	テスト販売、マーケティングサポート催事の募集及びマーケティングアドバイザーの派遣に関する事務	食産業振興課	0	0	0	1.5	0.0	1.5	12,263					
0129		事務（0予算）	北海道貿易物産振興会に関する事務	総会等への出席及び相談指導事務（北海道貿易物産振興会）	食産業振興課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,635					
0130		一般	在道都府県協議会に関する事務（総務管理諸費）	総会の出席、情報交換及び負担金交付事務	食産業振興課	0	80	80	0.1	0.0	0.1	898					
0131		事務（0予算）	北海道物産展の後援に関する事務	百貨店やスーパーが開催する北海道物産展の後援承認	食産業振興課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,635					
0132		事務（0予算）	道産品販売促進キャンペーンに関する事務	キャンペーンロゴの使用許可、のぼりの貸与に関する事務	食産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	818					
0140		事務（0予算）	北海道産品取引商談会に関する事務	道及び関係団体が主催する左記商談会に関する事務	食産業振興課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,635					
0142		一般	道産ワイン気候変動対策研究・普及啓発事業費	道外民間企業からの寄付を活用し、気候変動に対応したワイン醸造等に関する研究を実施。	食産業振興課	0	20,000	0	0.4	0.0	0.4	23,270					
0144		一般	国内どさんこプラザマーケティング支援機能強化事業費（創生交付金）	道内事業者へのマーケティング支援を充実させるため、店舗展開の方向性に基づき、国内アンテナショップ（どさんこプラザ）の機能強化を図る	食産業振興課	0	22,371	11,560	0.4	0.0	0.4	25,641	②	改善（取組分析）			拡充
0148		一般	第28回全国菓子大博覧会・北海道開催関連事業費	菓子関連産業の振興に資するため、「全国菓子大博覧会」で実施される販路拡大や魅力発信の取組を支援するとともに、杉子女王殿下のご臨席に伴う経費	食産業振興課	0	28,943	28,943	1.0	0.0	1.0	37,118					
0146	0502	一般	地域食ブランド牽引人材育成事業（創生交付金）	付加価値の高い商品開発から海外への輸出を含む道内外への販路拡大を目指し、人材育成研修を行うことにより、北海道の食ブランドを牽引する人材を育成する	食産業振興課	0	67,721	35,574	1.2	0.0	1.2	77,531	①②	再構築に向け統合			改善
0147		一般	マーケットイン型地域産品セールスモデル事業（創生交付金）	道内食品製造事業者の高付加価値市場への販路拡大を図るため、道外高級小売店等と連携し、事業者のマーケティング活動の支援を行い、持続的な道産食品の販路確保を支援する	食産業振興課	0	30,659	15,529	1.0	0.0	1.0	38,834	②	改善（取組分析）			改善
											0.0	0					
計						0	510,810	286,675	20.4	0.0	20.4						